



戸田 龍起

- 所属会派 新政会（代表）
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市伊丹高、日本大。 ■現在3期目。
- 議会運営委員会委員長 文教福祉常任委員会委員、飛行場対策特別委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。 ■現在4期目。
- 議長 都市企業常任委員会委員



杉 一

- 所属会派 新政会 ■昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。 ■現在4期目。
- 議会運営委員会委員、都市企業常任委員会委員、市立伊丹病院検討特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長 ■メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 所属会派 新政会 ■昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。 ■現在1期目。
- 文教福祉常任委員会委員、市立伊丹病院特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会議員
- メール：h.doi0424@gmail.com



花田 康次郎

- 所属会派 新政会 ■平成2年4月14日生。
- 大阪府立高津高、防衛大、北海道庁。 ■現在1期目。
- 都市企業常任委員会委員 飛行場対策特別委員会副委員長
- メール：hanada-kojiro@docomo.ne.jp



毎号発行時に駅頭での報告誌配布を行っていましたが、感染リスクは極めて低いものの、オミクロン株の感染が広がっており、不快に思われる方もいらっしゃることから、今号発行時の駅頭での報告誌配布は見合わせます。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博／杉一
土井秀勝／花田康次郎
発行日 令和4年1月30日

お問い合わせ

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝 花田康次郎 議会報告

【会派 新政会 所属】



伊丹市役所新庁舎 完成予想図

子どもたちのためにすべき政策を

■令和4年度からの伊丹市バスの経営戦略

■加藤 光博／ 政策実現活動 ～自由民主党への政策要望について～

■戸田 龍起／ 6月議会代表質問 ～市バス事業と待機児童対策について～

■土井 秀勝／ 12月議会一般質問
～学校教育でのDXとこども医療費無償化について～

■花田康次郎／ 12月議会一般質問 ～保育人材斡旋手数料補助事業について～

■杉 一／ 12月議会一般質問 ～幼児教育施設のこれからについて～

この報告誌は議員個人が有志として発行し、市民のみなさまと議会をつなぐ議会報告誌です。

交通事業経営戦略

収支計画

予想される収支状況 (百万円)

区分/年度	R3	R4	R5	R6	R7	R4~R7
収益	1,942	2,028	2,060	2,100	2,148	8,336
費用	2,315	2,315	2,319	2,331	2,346	9,311
純損益	▲373	▲287	▲259	▲231	▲198	▲975
繰越利益剰余金	▲839	▲1,126	▲1,385	▲1,616	▲1,814	

現状の経営に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症により環境が一変して収支が悪化。そのため、令和2年度に市一般会計から3億円の補助金と5億円の出資金を投入して、財務基盤を強化し、赤字幅を縮小した。

令和元年度に1527万人だった乗降客数が令和2年度には1328万人にまで減少。

今後の予想される状況

今後利用者数は徐々に伸びるものの、テレワークなどが進み、令和7年度までに令和元年度並みまで回復しないと予想される。

高齢化の進展により、乗客に占める70歳以上高齢者無料券者の割合が増える。

今後改善のための取り組み

デジタル化の推進による事務の効率化。

需要に見合った効率的なダイヤによる運行。

最短での実施時期を令和6年度として普通運賃を210円から230円に改定

予想される収支状況 (百万円)

区分/年度	R3	R4	R5	R6	R7	R4~R7
収益	1,942	2,028	2,060	2,100	2,148	8,336
費用	2,315	2,315	2,319	2,331	2,346	9,311
純損益	▲373	▲287	▲259	▲231	▲198	▲975
繰越利益剰余金	▲839	▲1,126	▲1,385	▲1,616	▲1,814	

公営企業として市バス事業を行っているところは18市しかなく、近畿でも京都・高槻・神戸と本市のみです。公営企業として継続することが難しく、廃止や民営化している市が多くあります。しかし、鉄道空白地が多い伊丹市域では、市バスが市民の足となっており、民営化されて利益の出ない路線や時間帯は運行されなくなる可能性があります。経営改善努力を重ねながら市バス事業を行っていくことが伊丹市民にとってより良い選択となることが現状では言えます。

加藤 光博 政策実現活動

～自由民主党への政策要望について～



伊丹市議会の自由民主党として市政課題を県及び政府に要望

政府へ

伊丹空港の国際便を含む長距離路線の規制緩和と航空機燃料譲与税について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空需要は大幅に低迷しています。回復時期は依然として不透明な状況ですが、**中長期的には日本を含む世界各国でワクチン接種が進むことで人流抑制が緩和され、国際線の需要や訪日外国人旅行者も急回復していくことが予想されます。**今後関西では、**大規模な国際イベントの開催が予定されており、これら好機を関西の成長・発展に**

つなげていくことが重要です。つきましては、安全・環境の確保を前提として、本空港の更なる有効活用を図る観点から、関西の航空需要の早期回復に向けた気運の醸成並びに**国際便を含む長距離路線に係る運用規制の見直しについて要望。**

また、現在も本市の市域において航空機騒音に係る環境基準が未達な地域があることから、本市と本空港との共

生を進展させるためには、今後も本空港周辺環境の整備を着実に推進する必要がありますが、その財源となる航空機燃料譲与税が必要です。

令和3年度までの2年間の期限付きで講じられております航空機燃料税の制度延長については、令和4年度以降も維持し、航空機燃料譲与税の所要額を確保いただき、地方公共団体への譲与額が減額されないよう要望。

病院事業債(特別分)の財政措置の延長について

総務省より示されている平成27年4月10日付通知、総財準第61号「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」において、令和3年度までに行われる公立病院の再編・ネットワーク化に係る事業に関し、病院事業債(特別分)を

措置するとされています。しかしながら、**病院事業債(特別分)が措置される期限の令和3年度までに工事を完了することが困難な状況にあることから、病院事業債(特別分)の措置の延長について要望。**

また、病院事業債(特別分)の交付税措置の対象となる建築単価の上限について、建築資材や人件費の上昇による建築物価の高騰する実勢に鑑み、**現行の25万円/㎡から36万円/㎡への見直しを要望。**

県へ

学校教育における「学びの保障」「心のケア」「ICT教育」について

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、学校現場では、令和4年度以降も、引き続き、国の衛生管理マニュアル等に基づき感染防止対策を実施しながら教育活動を継続していく必要があり、未来を担う子どもたちの学びの機会確保や、コロナ禍で不安定な児童生徒の心のケアなど、重点的な取組が求められています。

子どもたちの学びの保障に向けて、**誰一人取り残さないためのきめ細かな指導と学習環境を実現するため、「学習指導員派遣事業」および「スクール・サポート・スタッフ事業」については、令和2年度に大規模配置について実行したが、令和4**

年度以降も継続した配置について支援が必要です。特に「**スクール・サポート・スタッフ事業**」は、感染症の影響により、新たに発生した消毒作業等の業務における教職員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる効果的な事業ではありますが、**令和3年度は1校分の補助となっているため、令和4年度は、令和2年度と同様に全校分の補助を要望。**

また、感染に対する恐れや学校生活への不安、保護者のストレスから虐待を受けているケース等、**心理的ストレスを抱えている子どもたちが存在すると考えられます。**感染者に対する差別や偏見が社会問題化するなど、感染症に関わ

る心のケアがより重要になることから、**スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各校の実情に応じた形で追加配置するよう要望。**

加えて、ICT教育については、「GIGAスクール構想」のもと令和2年度中に1人1台タブレット端末が整備されたが、今後の子どもと教職員の端末操作技術の習得や向上、タブレット端末を効果的に活用した学校教育及び家庭学習など、**県において、ICT教育の取組みを先導的に推進するよう要望。**さらに、ICT環境を維持管理するためのランニングコストが市にとっては大きな負担となるため、**財政措置について要望。**

その他の質問項目

- 政府へ → 新型コロナウイルス感染症・新しい生活様式・グリーン化・デジタル化への地域経済対策に係る財政的措置について
- 県へ → 日本遺産を活用した地域活性化支援について



市バス事業について

次期のアクションプランの取り組みと長期的戦略



伊丹市の福祉施策の一つとして始まった市営バスの特別乗車証無料パスは、70歳以上の高齢者の約75%が利用しています。兵庫県内では、伊丹市と神戸市のみとなった市営バスは、今後も市民にとって必要な交通手段と考えます。

交通局においては、平成28年度から伊丹市交通事業経営戦略の1

0年計画の取り組みによって最初の4年間は黒字経営を実現しましたが、今回の新型コロナウイルス感染症は、バス業界にも大きな影響を及ぼし乗車控えを理由に令和2年度からは一転単年度赤字に転落しています。伊丹市一般会計からの8億円の繰り入れにより難局を乗り切る事ができたものの、今後は今

回のような不足の事態にも備えた経営戦略が求められるのではないかと考えます。また、人口減少と高齢化社会の進展は、運賃を払われる利用者の減少と特別乗車証無料パス利用者の増加が想定され、15年後には、現在よりも多い毎年70歳となる利用対象者が3000人を超えていくことも見据え、更なる経営改善への取り組みが最重要課題です。

令和4年度から令和7年度までの第4次アクションプラン(伊丹市交通事業経営戦略後期4か年行動計画)を策定されましたので、まずは、計画の推移を見守りながら伊丹市に対しても市営バスへの支援を要望しております。

保育所待機児童対策について

今後の保育所開園計画と年度途中の待機児童解消への対策

伊丹市は、令和3年4月1日年度当初における保育所待機児童ゼロを阪神間では唯一5年連続で達成しています。

第2期子ども子育て支援計画では、令和3年度から令和6年度までの間で520人の定員増を計画しています。令和4年度は、当初の開所に向けて、平成31年度末に閉園した旧こぼと保育所跡地において90名定員の保育所を、荻野小学校南側の荻野1丁目において60名定員の保育所を、また阪急伊丹駅周

辺において60名定員の保育所をそれぞれ誘致し、開園予定です。

今後も保育サービスに関する市民サービスは増加することが見込まれることから公共施設の跡地を活用し、中心市街地における民間保育所を誘致する等により、保育量の増加を図っていくこととしています。しかしながら、年度途中の待機児童数も増加傾向となっており、令和4年1月1日現在でも591人の待機児童が発生しています。この年度途中の待機児童解消は、本市の課

題と考え年間を通じて提供体制を整えることと、それに伴う効果的な保育士確保策の実施を要望しています。



学校教育でのDX(デジタルトランスフォーメーション)について

ITリテラシー

情報社会に主体的に対応していく力や、インターネット上のトラブル等を避けるためにも、ITリテラシー教育への取り組みは不可欠です。そこで、令和元年12月議会で提案した後の取り組みを質問しました。生徒が主体となってルール作りを

するなど、生徒が自ら考え守ろうとする活動が増えてきている。伊丹市版ICT活用マニュアルに情報モラル指導のモデルカリキュラムを示し、教員が適切に指導できるよう取り組んでいるとのこと。知識や技能の習得だけでなく、

自分の頭で考え、判断し、自分の言葉で表現できる力、学びに向かう力・人間性等を育成するために、子どもたちが学びの主体となる「主体的・対話的で深い学び」の教育の成果と捉えています。

アフター GIGA

アフター GIGAとは、「GIGAスクール構想」により生徒1人1台タブレット端末の整備後に、ICTを活用することで、学習効果が高まったり、教職員の業務削減ができたり、教育に効果を上げるという意味と、1人1台タブレット端末は整備され

たが、その活用が進まないという課題を抱え込むという意味の2つの意味があります。すなわち、アフター GIGAはICTをいかに活用するかという課題です。端末は整備されたが、使用・運用方法がアナログでは、活用で

きているとは言えません。土井も市教委も、ICTは目的ではなくあくまでツール、例えば文房具だという認識は一致です。Society5.0時代を生きる子どもたちの可能性を引き出し、学習効果を上げる取り組みが求められます。

こども医療費の無償化について

0歳から18歳までの医療費の無償化は

こども医療費の無償化は本来であれば、国主導の施策であるべきです。

しかし、近年全国的にも、取り組んでいる自治体は増加しています。兵庫県内でも15歳までの医療費の無償化に取り組んでいない基礎自治体は、わずか5市です。

財源確保も必要であることを十二分に理解をた上で、0歳から18歳までの医療費の無償化について伺いました。

仮に伊丹市での現在の所得基準で高校生までの通院・入院の医療費無償化を行った場合は、約2億5000万円の経常的費用が必要

と試算している。全国的にも所得基準や助成範囲が異なり、地域によって差があり、全国一律の助成制度を設けるべきと考えており、全国市長会を通して要望を行っている。

ただ、伊丹市としても喫緊の課題と捉えており、持続可能な行財政運営を前提とする中での実現を考えていくようにします。という答弁でした。

現状の社会情勢の影響を考慮し、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備が必要と考えています。現在行っている小学校1年生から中学3年生までの窓口

負担を一医療機関ごとに2割負担で1日800円のところを、18歳までをワンコインの500円にするなども考えられます。限られた財源の中で、子育て支援を実現し、子どもたちの未来を考え、選ばれるまちの実現に向けて、財源を最大限有効かつ効果的・効率的に活用することが必須と考えています。





保育人材あっせん手数料補助事業について

事業の概要

本事業は市内の保育事業者があっせん業者を利用して保育士を雇用した際に、**保育事業者があっせん業者に支払う手数料を補助**するものです。事業開始当初から上限額も引き上げられ、現在は4月1日採用の保育士でいえば、**あっせん手数料を一人につき約100万円**を上限に補助しています。

事業の問題点

あっせん業者に多額のお金が流れはするものの、保育士の手元にわたる金額は0であり、**保育士の待遇改善に資するものではない**ため、1人につき約100万円もの手数料を補助しても、長期的な就労には結びついていない点が挙げられます。事実、本事業を利用して**令和2年度に雇用した18名のうち5名が令和2年度末までに退職**しています。また、上限金額が定められてはいますが、実際のあっせん手数料の相場からその全額を補助できる金額に設定されています。全額補助とすることで、本来はあっせん業者を使わなくても問題ないが、無料なのであれば使おう、といった事業者が出てくることも考えられます。

花田の考える改善策

近隣市で実施している保育士確保施策として、1年勤めるごとに奨学金返済を10万円補助する、というものがあります。このような、長期の就労を促進し、金銭的に苦しい若年の保育士への補助となり、また、就労期間に応じた補助とすることで、費用対効果が確実に得られる事業を検討すべきです。本事業を100万円全額補助ではなく、一定の補助率を設定することで、本当に必要な事業者のみが活用するようにし、全体の予算も削減することができます。削減できた予算を、**勤務期間に応じた奨学金返済の補助等の、長期就労の動機となりうる事業、保育士の手元にお金が届く事業の**予算にすべきと考えます。

質問①

就労期間に応じた奨学金返済補助のような費用対効果が確実に得られる事業を検討すべきではないか。非常に費用対効果の悪い事業となっているが、市は本事業の成果をどのように認識しているか。

答弁

保育士確保のための事業については様々な検討を行う。長期的な就労に結びついていない事例があるのは事実であるが、4月1日時点の待機児童解消に資するものではあった。

質問②

補助率を設定すべきと考えるが、市の見解は。

答弁

制度導入時からの状況変化、議員のご指摘を踏まえ、次年度の予算編成で検討を重ねます。

今回の一般質問は**費用対効果の悪い事業を削減し、その予算で効果的かつ合理的な事業を行う**よう要望したものです。本事業の問題点の指摘、改善の要望は令和元年度から継続して行っており、広報紙

やSNS上でも継続して意見を発信してきました。今回はじめて市当局から前向きな回答が得られたため、令和4年度からは補助率の設定や、奨学金返済補助等の新規事業がはじまるものと見込んでいます。



市立幼稚園の定員割れへの対策を

令和4年度市立幼稚園・認定こども園(1号認定)入園願書受付状況【全10園分】

	3歳児				4歳児			5歳児		
	定員	利用決定者数	待機者数	空き定員	定員	利用決定者数	空き定員	定員	利用決定者数	空き定員
合計	240	214	21	26	510	276	234	560	280	280

令和3年度待機+保留児童数

	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
待機+保留児童	151	279	453	591

待機児童・・・認可保育園に入る権利がありながら入れない児童
保留児童・・・特定の園を希望している場合や求職活動を中止している場合等により入れない児童
注：伊丹市は4月1日時点での待機児童0は達成しています。

幼児教育施設の更なる再編が必要

過去から伊丹では私立幼稚園入園希望者が多く、市立幼稚園は定員割れとなっている園もありました。そこで、平成30年2月の市議会臨時会で再編を決定し、その後今年度にかけて行いました。それでもなお、上記のように**市立幼稚園は定員割れ**となりました。伊丹市教育委員会では幼稚園教育について以下の方針を掲げています。

- 複数学級や1クラス当たり20人以上の学級とすることで、子供たちにとって、より多様な個性の子供

に触れ合うことが可能となり、中でも4歳児・5歳児に求められている社会性やコミュニケーション能力の育成がより充実したものになる。
●教員にとっても研修や保育の充実が図られるとともに1園における教員が増員されることになり、危機管理体制の充実が図れる。
しかし、実際には**伊丹市教育委員会が示した幼児教育の方向性を実行することが、上記数字から叶わない**ことが示されています。そこで、以下の政策の選択または

いずれかを組み合わせることを提案しました。
●市立幼稚園の公立こども園化。
●市立幼稚園を現存施設のまま売却または貸出し、こども園・保育園として必要な工事民間事業者に行ってもらった上でこども園または保育園を運営していただく。
●こども園や保育園を運営できる必要な工事を市がした上で民間事業者にこども園または保育園を運営していただく。
●市立幼稚園を統廃合する。

伊丹市教育委員会の反応は

- 幼児教育改革の目的である複数クラスによる集団的な学びの充実は実現できていない
- 一方で、保育所待機児童の解消が課題であり、このことと重ね合わせて対応すべきである。
- 市立幼稚園の適正規模・適正配置は検討していかなくてはならない課題と認識。
- 但し、学校教育審議会や子ども・子育て審議会などを経て、十分に検討し計画策定する。

時間軸の違い

杉の考えと教育委員会では、**幼児教育改革の目的が市立幼稚園では達成できていない、現状が望ましいと認識していない、保育所待機児童の解消と重ね合わせて考えていかななくてはならない、私立幼稚園とも共存共栄し市立と私立の幼**

稚園・こども園・保育所と伊丹市全体の幼児教育の充実の視点で検討していくこと、0歳児から5歳児の**子どもの幼児教育を市立と私立の双方が安定的に提供できること、これらは、私の認識と一致しているところ**があります。

ただ、違いがあるとすれば、**掛けるべき時間軸が違うのではないかと**思います。政策を実行する立場として、教委が掛けるべき時間をより多く取りたいということは理解しますが、**令和7年の市長任期までには道筋をつけなければならないこと**でしょう。